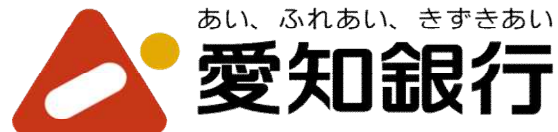


2021年3月期 決算説明資料

地域社会からの信頼を大切にし、
地域社会の繁栄に貢献します

2021年6月3日(木)



目次

I 決算概況について	頁
2021年3月期損益状況	4
コア業務純益（投信解約益除く）	5
預金・貸出金の状況	6
貸出金の状況	7
個人貸出金の状況	8
与信関係費用の状況	9
有価証券の状況（1）	10
有価証券の状況（2）	11
資金利益（利鞘）の状況	12
役務取引等収益の状況	13
経費およびコアOHR	14
自己資本の状況	15

※当決算説明資料では、計数は原則として単位未満切捨にて表示しております。

ただし、構成比、増減等につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

II 第11次中期経営計画について	頁
第11次中期経営計画の全体像	17
第11次中期経営計画3つの改革	18
収益構造改革	19
収益構造改革の進捗	20
主要計数目標と実績	21
2022年3月期修正計画	22
基本方針1：営業力・収益力強化	23
基本方針2：生産性向上	24
基本方針3：人財強化	25
基本方針4：ガバナンス強化	26
新型コロナウイルス感染症への対応	27

III ESG/SDGsへの取組みについて	頁
ESG/SDGsへの取組み	29

IV 資本政策について	頁
資本政策	36

参考資料

I 決算概況について

2021年3月期損益状況

- コア業務純益、経常利益、当期純利益とも増益となりました。
- 本業利益は、貸出金利息の増加を主要因として、前年比34億円改善しました。

(単位：億円)

【単体】	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 業務粗利益	315	310	327	17
2 コア業務粗利益	315	314	342	27
3 資金利益	278	269	288	18
4 役務取引等利益	39	49	54	4
5 その他業務利益	▲2	▲8	▲15	▲6
6 経費	249	249	249	▲0
7 人件費	134	133	133	0
8 物件費	99	99	97	▲2
9 税金	16	16	18	1
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	65	60	77	17
11 コア業務純益	65	65	93	28
12 一般貸倒引当金繰入額	1	10	31	20
13 業務純益	64	49	46	▲3
14 国債等債券損益（5勘定戻）	0	▲4	▲15	▲10
15 臨時損益	2	▲11	9	20
16 株式等損益（3勘定戻）	26	13	53	40
17 不良債権処理額	17	13	30	16
18 (与信関係費用)	19	23	61	37
19 経常利益	66	38	55	17
20 当期純利益	45	28	40	12
21 本業利益	▲50	▲39	▲5	34

・貸出金利息	27億円
・有価証券利息配当金 (投資信託の解約益)	▲12億円 (▲7億円)
・預金利息	▲1億円
・ソリューション関連手数料	4億円
・預かり資産手数料	0億円
・住宅ローン手数料	3億円
・為替手数料他	▲2億円
・諸給与	▲1億円
・退職給付費用他	1億円
・保守料	▲0.5億円
・広告宣伝費	▲0.5億円
・印刷費	▲0.4億円
・売却益	▲35億円
・売却損	▲21億円
・償却	▲3億円
・売却益	16億円
・売却損	▲20億円
・償却	▲3億円
・一般貸倒引当金繰入額	20億円
・個別貸倒引当金繰入額	15億円
・偶発損失引当金繰入額	0億円

貸出金利息

平残要因	39億円
金利要因	▲12億円
<'21/3期 平残・金利実績>	
平残増減	4,809億円
金利変動	▲0.07%

有価証券利息配当金

平残要因	▲11億円
金利要因	▲1億円
<'21/3期 平残・金利実績>	
平残増減	▲961億円
金利変動	▲0.01%

預金利息

平残要因	0億円
金利要因	▲1億円
<'21/3期 平残・金利実績>	
平残増減	2,982億円
金利変動	▲0.01%

コア業務粗利益[= 業務粗利益 - 国債等債券損益]
 コア業務純益[= 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券損益]
 本業利益 = 貸出金利息 - 預金利息 + 役務取引等利益 - 経費

コア業務純益（投信解約益除く）

- 投資信託の解約益を除くコア業務純益は、前年比35億円増加し、80億円となりました。
- 貸出金利息が前年比27億円増加、役務取引等利益が前年比4億円増加したことが主な要因です。

(単位：億円)

【 単 体 】	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 コア業務粗利益	315	314	342	27
2 資金利益	278	269	288	18
3 うち貸出金利息	166	164	191	27
4 うち有価証券利息配当金	122	111	99	▲12
5 うち投信解約益 ①	24	19	12	▲7
6 役務取引等利益	39	49	54	4
7 経費	249	249	249	▲0
8 コア業務純益 ②	65	65	93	28
9 コア業務純益（投信解約益除く） ②－①	41	45	80	35

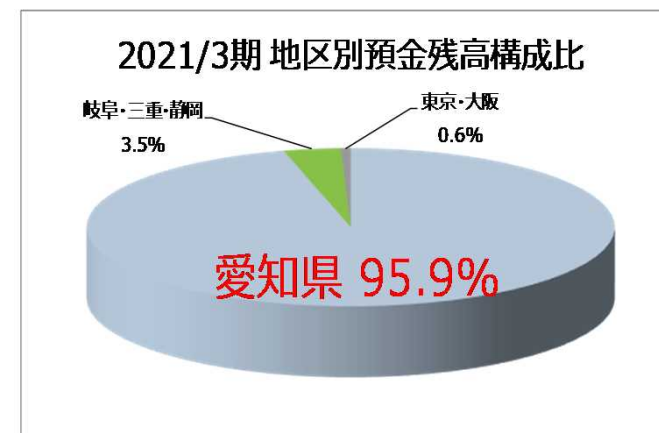
預金・貸出金の状況

- 預金は、地元の愛知県を中心に、前年比4,133億円増加しました。
- 貸出金は、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地元中小企業に対する資金繰り支援を最優先に取り組んだ結果、前年比4,651億円増加しました。住宅ローンの積極推進も寄与しています。

預金

(単位：億円)

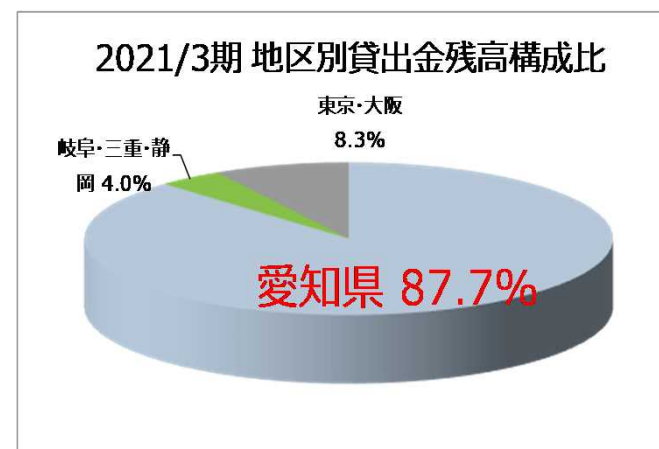
【地域】	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 愛知県内	26,750	26,997	30,929	3,932
2 岐阜・三重・静岡	962	941	1,122	181
3 東京・大阪	162	183	202	19
4 合計	27,875	28,121	32,254	4,133



貸出金

(単位：億円)

【地域】	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 愛知県内	16,380	17,995	22,236	4,241
2 名古屋市	9,982	11,261	14,185	2,924
3 尾張・知多地区	4,408	4,676	5,624	948
4 三河地区	1,989	2,057	2,425	368
5 岐阜・三重・静岡	790	841	1,021	180
6 東京・大阪	937	1,867	2,097	230
7 合計	18,108	20,704	25,355	4,651



貸出金の状況

- 貸出金の変動金利比率は72.0%と大きな変化はなく、金利上昇リスクは限定的です。
- コロナ関連貸出を主体とする地元中小企業への資金繰り支援や、住宅ローンの推進等による貸出増強を進め、中小企業等貸出残高は3,694億円増加しました。中小企業等貸出比率は80.78%と依然高水準を維持しております。
- 貸出金の増加状況において業種ごとの大きな偏りはありません。

貸出金の変動金利比率

(単位：億円)

	2020/3期	構成比	2021/3期	構成比	前年比	構成比
1 貸出金期中平残	18,512	100%	23,321	100%	4,809	-
2 変動金利	13,806	74.5%	16,805	72.0%	2,999	▲2.5%
3 固定金利	4,706	25.4%	6,514	27.9%	1,808	2.5%

中小企業等貸出比率

(単位：億円)

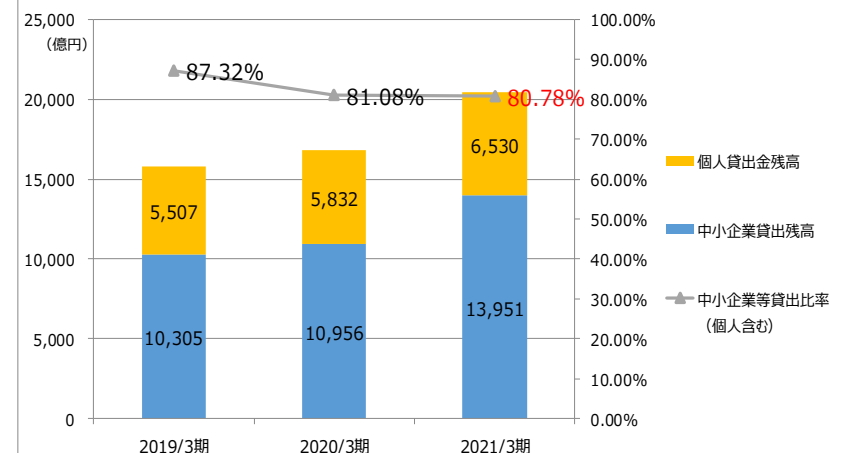
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 中小企業等貸出比率	87.32%	81.08%	80.78%	▲0.30%
2 中小企業等貸出残高	15,813	16,788	20,482	3,694

業種別貸出金

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	前年比	構成比 (2021/3期)
1 貸出金合計	20,704	25,355	4,651	100%
2 製造業	3,461	4,055	594	15.9%
3 建設業	1,382	1,933	550	7.6%
4 電気・ガス・熱供給・水道業	316	422	105	1.6%
5 情報通信業	130	173	42	0.6%
6 運輸業、郵便業	908	1,121	213	4.4%
7 卸売業、小売業	3,012	3,567	554	14.0%
8 金融業、保険業	864	1,683	819	6.6%
9 不動産業、物品賃貸業	2,965	3,200	234	12.6%
10 各種サービス業	1,338	1,897	559	7.4%
11 その他（地方公共団体、個人等）	6,322	7,298	975	28.7%

中小企業等（個人含む）貸出残高推移



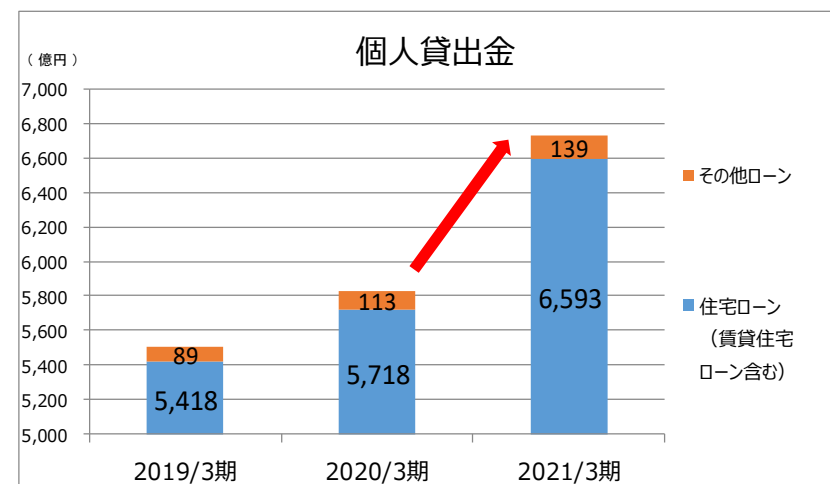
個人貸出金の状況

- 住宅ローンは、取引メイン化の最大のチャンスとして積極的に取組み、前年比875億円の増加となりました。
- 無担保消費者ローンは、インターネットでの申込み増加により、マイカー資金を中心に前年比24億円（24.8%）の増加となりました。

個人貸出金

(単位：億円)

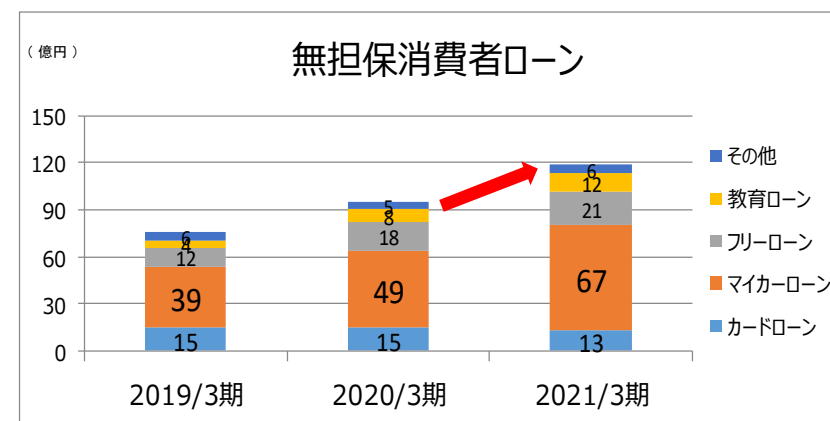
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比	増加率
1 個人貸出金合計	5,507	5,831	6,732	900	15.4%
2 住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）	5,418	5,718	6,593	875	15.3%
3 その他ローン	89	113	139	25	22.1%



無担保消費者ローン

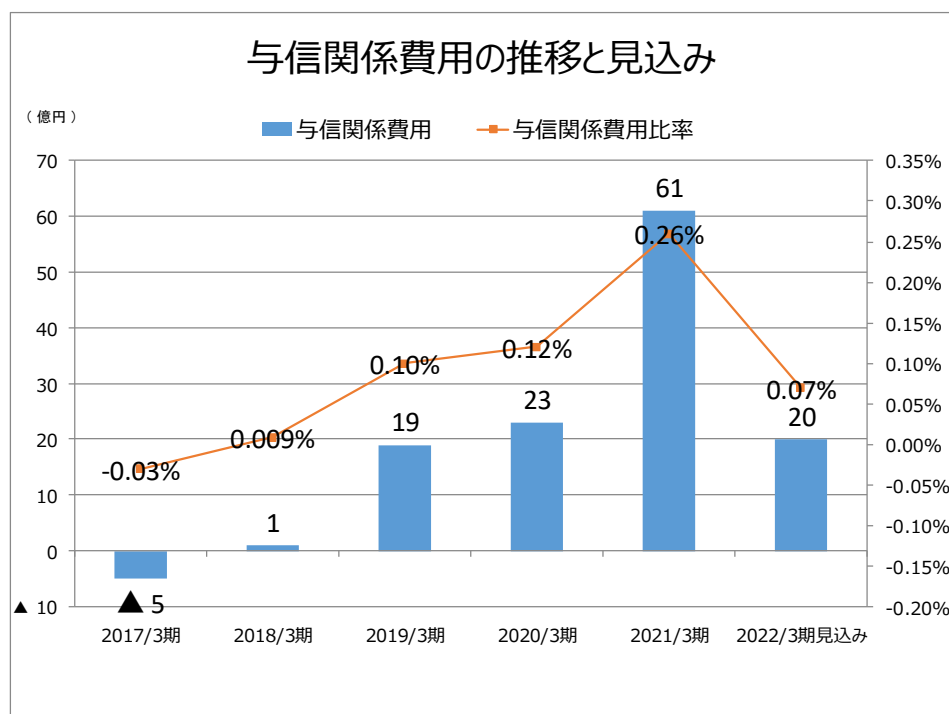
(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比	増加率
1 無担保消費者ローン	76	97	122	24	24.8%
2 マイカーローン	39	49	67	17	35.8%
3 フリーローン	12	18	21	2	15.0%
4 教育ローン	4	8	12	4	55.9%
5 カードローン	15	15	13	▲2	▲13.1%
6 その他	6	5	6	0	19.7%



与信関係費用の状況

- 与信関係費用は前年比で37億円増加しました。コロナ関連貸出を中心とした貸出金の大幅な増加と引当率の上昇により、一般貸倒引当金繰入額が20億円増加、大口倒産やランクダウンにより個別貸倒引当金繰入額が15億円増加したことが要因です。予防的に積み増しを行っており、2022年3月期の与信関係費用は20億円程度を見込んでいます。
- 不良債権額は前年比56億円増加の455億円となりましたが、総与信の増加により不良債権比率は1.76%と0.13ポイント低下しました。



※ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残 × 100

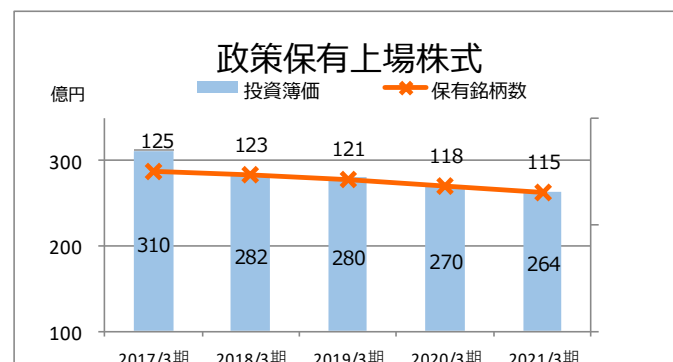
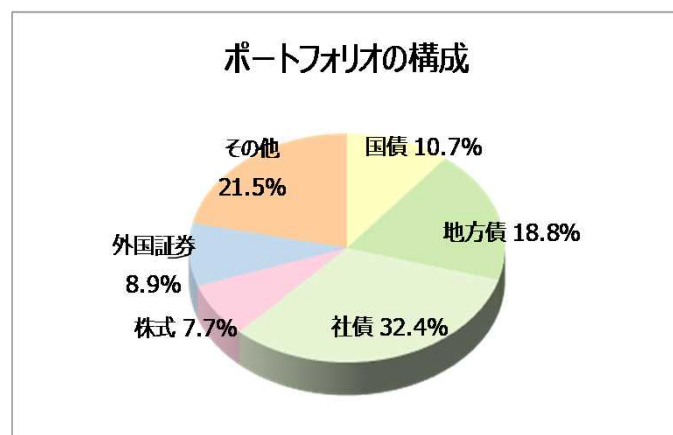
不良債権額と比率

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	56	77	20
2 危険債権	256	288	329	40
3 要管理債権	45	53	49	▲4
4 不良債権合計	368	398	455	56
5 不良債権比率	1.99%	1.89%	1.76%	▲0.13%
6 部分直接償却実施後	1.85%	1.79%	1.61%	▲0.18%

有価証券の状況（1）

- 有価証券ポートフォリオは、投資環境に即して適切な資産配分を実践しました。コロナ関連貸出の大幅な増加を背景とした貸出金へのシフトを行い、有価証券残高は減少しています。
- 2021年3月期は、コアアセット（国債・地方債・政府保証債）を主体に国内債券を主体とするポートフォリオを維持しながらも、一部を市場流動性が見込める代替資産にシフトすることとし、効率的なアセットアロケーションにより安定的な収益の確保を目指します。
- 政策保有上場株式は6銘柄／簿価657百万円の（一部）縮減を行いました。直近4年間では46億円（簿価ベース）縮減しています。

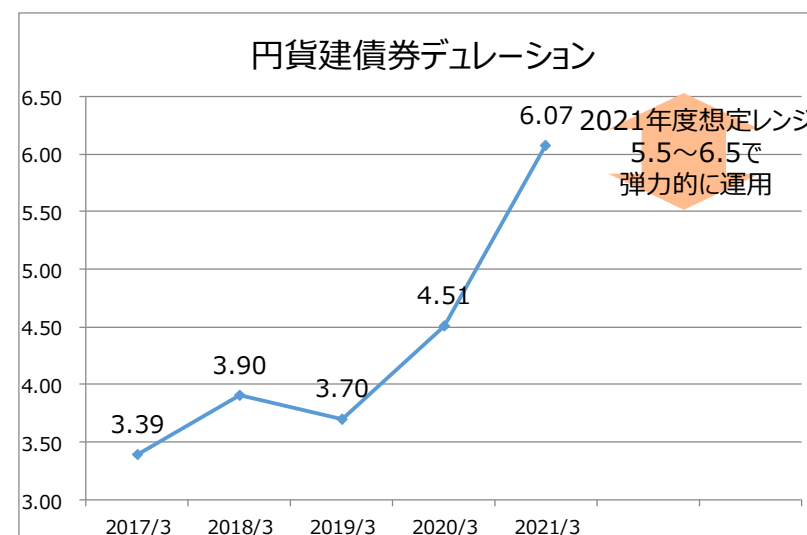
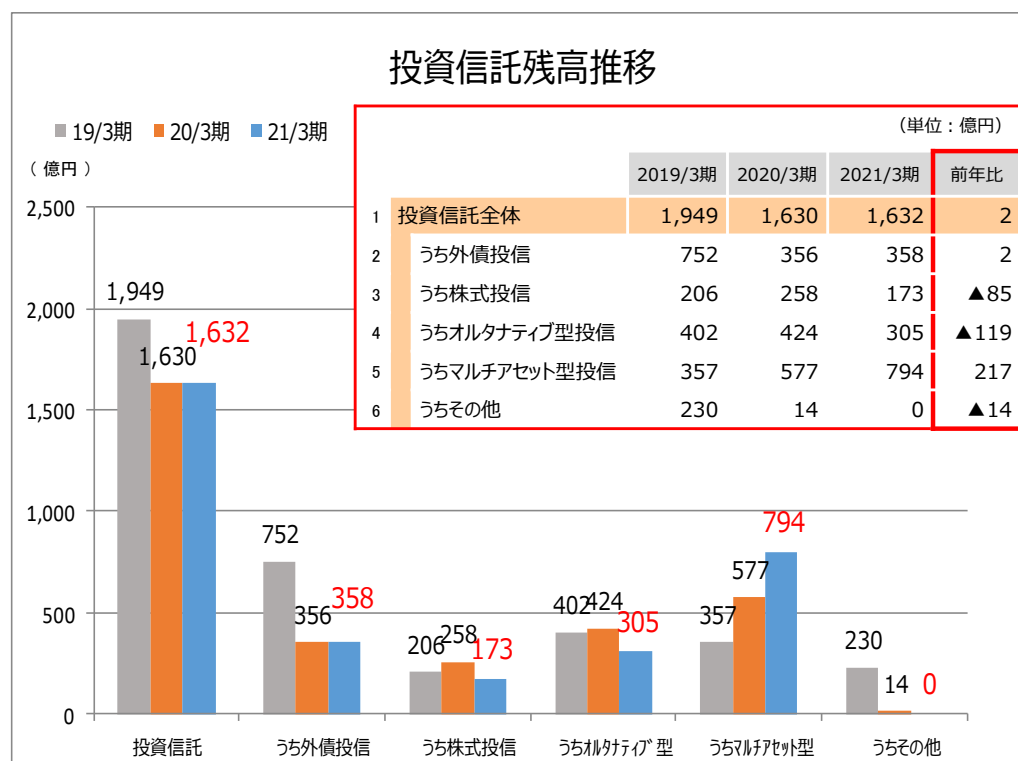


(単位：億円)

	2020/3期		2021/3期		前年比		2021/3期 運用スタンス
	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	
1 株式	618	455	670	718	51	263	→
2 国内債券	6,107	23	5,389	6	▲718	▲16	→
3 国債	943	2	932	▲8	▲10	▲11	→
4 地方債	1,593	5	1,633	1	39	▲4	→
5 社債	3,571	15	2,824	14	▲747	▲0	→
6 うち、公社公団債	1,425	16	1,223	9	▲202	▲6	→
7 外国証券	734	▲4	772	8	37	12	→
8 円建外債	103	▲0	113	0	10	0	→
9 ユーロ円債	221	▲1	200	▲0	▲20	0	→
10 外貨建外債	410	▲2	457	8	47	11	→
11 その他	1,777	▲57	1,869	109	92	166	→
12 J-REIT	137	10	227	56	89	46	→
13 投資信託	1,630	▲67	1,632	52	1	120	→
14 合計	9,239	417	8,703	843	▲535	425	→

有価証券の状況（2）

- 投資信託については、株式投信やオルタナティブ型投信を圧縮する一方、マルチアセット型投信へシフトしました。
- 2021年3月末の円貨建債券デュレーションは、6.07と前年比1.56長期化しました。2021年度についても、円貨建債券残高や金利リスク量、金融経済環境等を総合的に勘案し、一定レンジ内（5.5～6.5程度）で弾力的に運用します。
- 2021年3月末のIRRBB比率は、上方パラレルシナリオが最大のリスク量で13.4%となりました。



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2021/3末

△EVE（経済的価値の減少額）	227億円
自己資本	1,695億円
IRRBB比率	13.4%

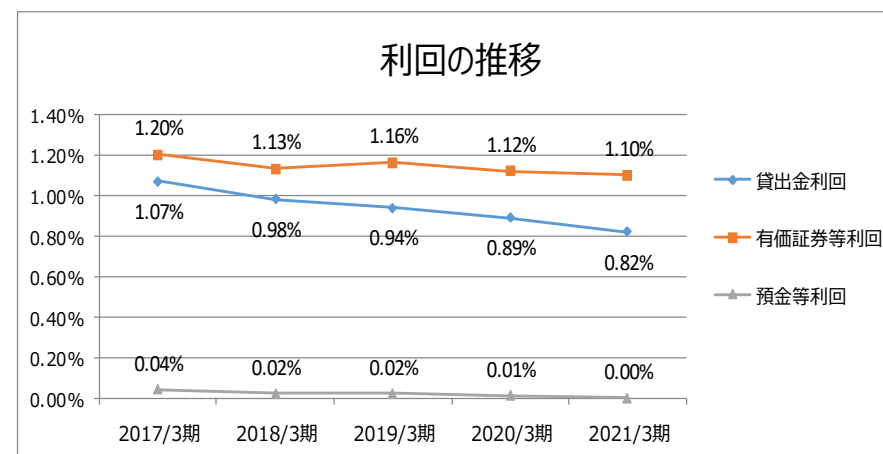
※上方パラレルシナリオ

資金利益（利鞘）の状況

- 貸出金利回は前年比0.07ポイント、有価証券利回りは前年比0.02ポイントの低下となりました。経費率の低下により資金調達原価が低下し、預貸金利鞘および総資金利鞘は改善しております。
- 東海3県に本店を置く地方銀行では総じて、貸出金利回の低下傾向が続いています。

(単位：%)

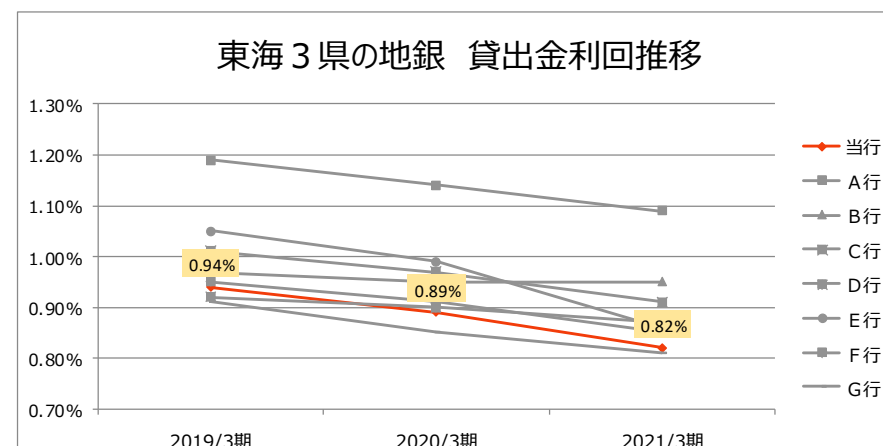
【 単体 】	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 資金運用利回 (A)	0.99	0.94	0.88	▲0.06
2 貸出金利回 (B)	0.94	0.89	0.82	▲0.07
3 有価証券等利回	1.16	1.12	1.10	▲0.02
4 資金調達原価 (C)	0.90	0.88	0.76	▲0.12
5 預金等利回 (D)	0.02	0.01	0.00	▲0.01
6 経費率	0.89	0.88	0.80	▲0.08
7 預貸金粗利鞘 (B-D)	0.92	0.88	0.82	▲0.06
8 預貸金利鞘	0.02	▲0.01	0.01	0.02
9 総資金利鞘 (A-C)	0.09	0.06	0.12	0.06



東海3県の地銀 貸出金利回推移

(単位：%)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 当行	0.94	0.89	0.82	▲0.07
2 A行	1.19	1.14	1.09	▲0.05
3 B行	0.97	0.95	0.95	0.00
4 C行	1.01	0.97	0.91	▲0.06
5 D行	0.92	0.90	0.87	▲0.03
6 E行	1.05	0.99	0.86	▲0.13
7 F行	0.95	0.91	0.85	▲0.06
8 G行	0.91	0.85	0.81	▲0.04



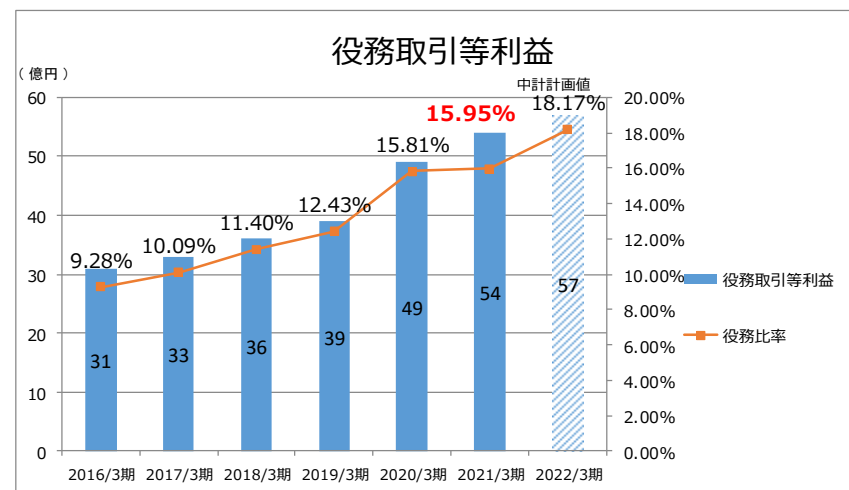
役務取引等収益の状況

- 役務取引等利益は前年比4億91百万円増加し、役務比率は15.95%となりました。
- ソリューション関連手数料は、M & A、ビジネスマッチング、融資関連手数料等の増加により、前年比4億36百万円増加しました。
- 預かり資産手数料は、コロナ禍による営業活動制限や世界的な低金利環境により生命保険販売が大きく減少しましたが、相場回復や新商品投入、インターネットでの購入取引拡大により、投資信託販売が増加しました。

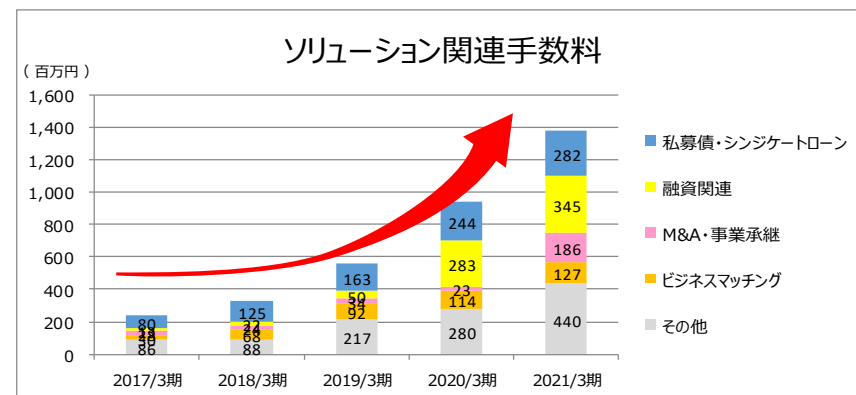
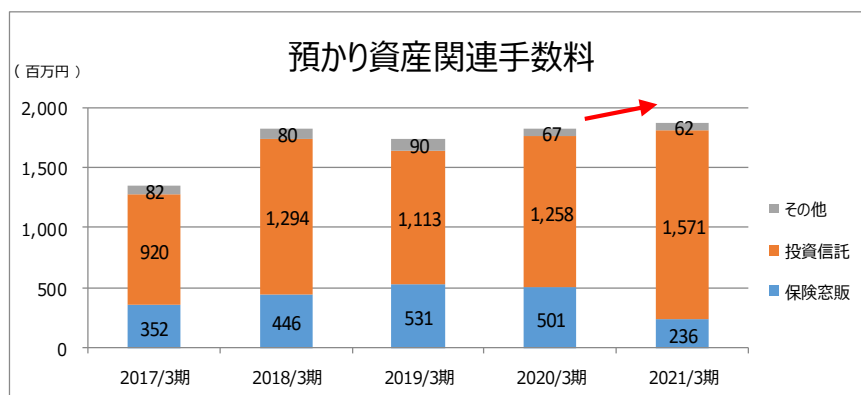
役務取引等利益

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 役務取引等利益	3,925	4,981	5,472	491
2 役務取引等収益	6,818	7,658	8,308	650
3 うち投資信託手数料	1,113	1,258	1,571	313
4 うち保険窓販手数料	531	501	236	▲265
5 うちソリューション関連手数料	556	944	1,380	436
6 役務取引等費用	2,893	2,677	2,836	159



※ 役務比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益 × 100



経費およびコアOHR

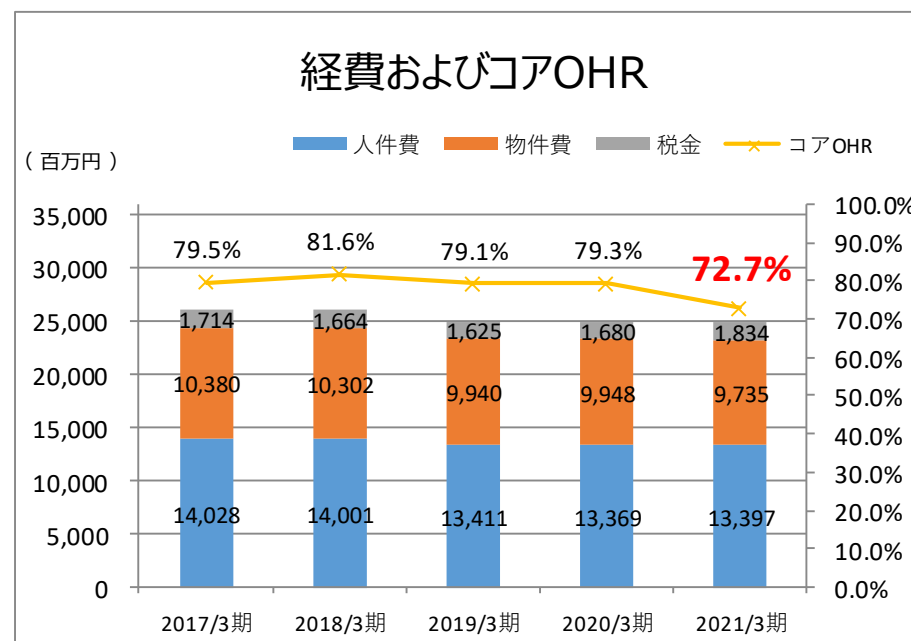
- 人件費は前年比28百万円増加し、物件費は前年比2億13百万円減少しました。
- 税金は消費税の税率引き上げによる増加を主因に、前年比1億54百万円の増加となりました。
- コアOHRは、前年比6.6ポイント低下し、72.7%となりました。

経費

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前年比
1 経費	24,977	24,997	24,967	▲30
2 人件費	13,411	13,369	13,397	28
3 物件費	9,940	9,948	9,735	▲213
4 税金	1,625	1,680	1,834	154

	2021/3期 増減	主な要因
人件費	28	退職給付費用 + 98 社会保険料 + 72 諸給与 ▲134
物件費	▲213	保守料 ▲54 広告宣伝費 ▲50 印刷費 ▲40 交際費 ▲34

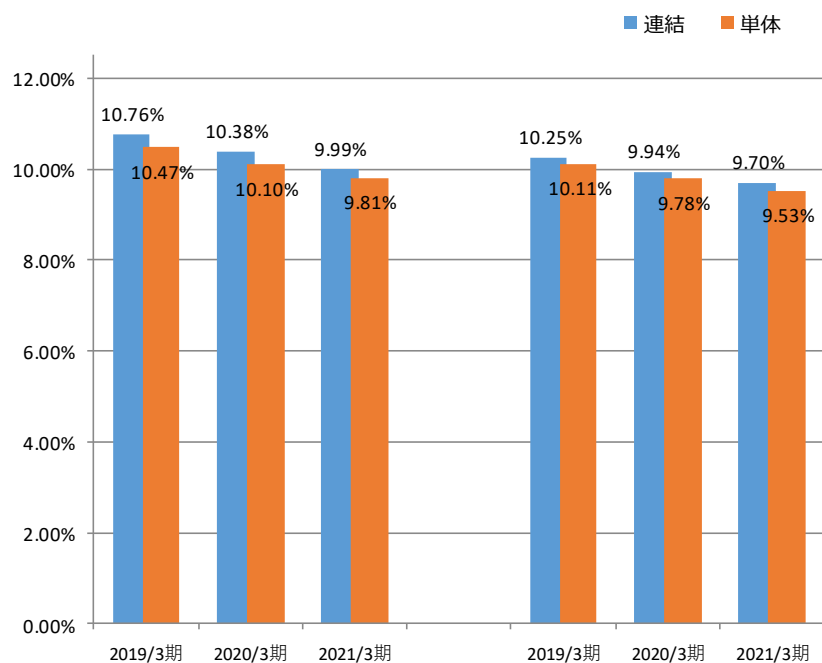


$$\text{コアOHR} = (\text{経費} \div \text{コア業務粗利益}) \times 100$$

自己資本の状況

- 自己資本比率（経過措置ベース）は、連結で9.99%、単体で9.81%となりました。
- リスクアセットの増加により、連結、単体とも低下しましたが、依然として高水準を維持しており、東海3県に本店を置く地方銀行7行（国内基準行）の中でも上位水準です。

自己資本比率



バーゼルⅢ基準（経過措置ベース）

バーゼルⅢ基準（完全実施ベース）

2021年3月期 東海3県地銀 連結自己資本比率
(国内基準行)

